

請 願 文 書 表

- 1 件 名 30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元を求める意見書の採択について
- 2 受理年月日 平成24年8月24日
- 3 受理番号 第 1 号
- 4 請 願 者 加西市北条町古坂1-1-1
兵庫県教職員組合加西支部
代表 藤元貴英
- 5 紹介議員 織部 徹、井上芳弘、土本昌幸、植田通孝、長田謙一、森元清蔵、三宅利弘、高橋佐代子

6. 請願の要旨

35人以下学級について、昨年義務標準法が改正され小学校1学年の基礎定数化がはかられたものの、今年度小学校2学年については義務標準法の改正がおこなわれず、加配措置に留まっている。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっている。日本語指導など特別な支援を必要とする子どもたちの増加や障がいのある児童生徒の対応等が課題となっている。また、不登校、いじめ等生徒指導の課題も深刻化している。こうしたことから、学級規模縮減以外の様々な定数改善も必要である。兵庫県においては、阪神・淡路大震災以降、中心的役割を担ってきた「教育復興担当教員」「心のケア担当教員」の実践を継承し、地域社会とのつながりや子どもたちの生活支援をリードするため日常的な心のケアのとりくみをすすめている。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応をおこなうためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要がある。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げている。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることはあきらかである。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国(28カ国)の中で日本は最下位となっている。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じている。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れめなく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要がある。こうした観点から、政府予算編成にお

いて下記事項の実現について、地方自治法第 99 条の規定に基づき国の関係機関へ意見書を提出されるよう請願する。

記

- (1) 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みのゆたかな教育環境整備するため、30 人以下学級とすること。
- (2) 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。

7 付託委員会 総務委員会

2012年8月24日

加西市議会議長 森田 博美 様


請願団体	住 所	加西市北条町吉坂	1-1
	団体名	兵庫県教職員組合加西支部	
	代表者名	藤元 貴英	




**30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の
2分の1復元を求める意見書の採択に関する請願書**


紹介議員


織部 徹 


井上 芳弘 


三宅 利弘 

長田 謙一 

森元 清蔵 

土本 昌幸 

植田 通孝 

高橋 佐代子 

請 願 書

30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の 2分の1復元を求める意見書の採択に関する請願書

<請願趣旨・理由>

35人以下学級について、昨年義務標準法が改正され小学校1学年の基礎定数化がはかられたものの、今年度小学校2学年については義務標準法の改正がおこなわれず、加配措置に留まっています。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。日本語指導など特別な支援を必要とする子どもたちの増加や障害のある児童生徒の対応等が課題となっています。また、不登校、いじめ等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことから、学級規模縮減以外の様々な定数改善も必要です。兵庫県においては、阪神・淡路大震災以降、中心的役割を担ってきた「教育復興担当教員」「心のケア担当教員」の実践を継承し、地域社会とのつながりや子どもたちの生活支援をリードするため日常的な心のケアのとりくみをすすめています。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応をおこなうためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることはあきらかです。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（28カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れめなく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府予算編成において下記事項の実現について、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関へ意見書を提出していただきますよう請願いたします。

記

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。